令和6年度 市民税・県民税申告書

豊川市長 あて 令和 年 月 日 提出
(令和5年1月1日 ~ 令和5年12月31日の所得内容)

※職員整理欄
[番号]マ 通 票 / 未 [本人]マ 免 保 在 障 他 / 未
[税変] 増 / 減 / 無 [依頼] 証 保 年 介 福 子 ()

別添 送付

整理番号

台帳番号

現住所	
令和6年1月1日現在の住所	
氏名	
個人番号	
生年月日	大・昭・平 年 月 日
電話番号	() -
代筆者氏名	
続柄	

3 収入・所得がなかった方の記入欄

該当 ※収入が遺族年金・障害年金・傷病手当金等のみの方はこちらに該当します。

4 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険	円	国民年金	円
⑭ 小規模企業共済等掛金控除	介護保険	円	後期高齢者医療保険	円
	社会保険	円	小規模企業共済等掛金	円
⑮ 生命保険料控除	新生命保険料	円	旧生命保険料	円
	新個人年金保険料	円	旧個人年金保険料	円
	介護医療保険料	円		
⑯ 地震保険料控除	地震保険料	円	旧長期損害保険料	円
⑰ ~ ⑲ 寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除	⑰ ☐ 寡婦控除 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還)		⑱ ☐ ひとり親控除 (学校名)	⑲ ☐ 勤労学生控除
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度		
		☐ 身体 ☐ 精神 ☐ 療育	級判定 / 介護認定 ☐ 普 ☐ 特 / ☐ 戦傷病	
㉑ ~ ㉒ 配偶者控除、配偶者特別控除、同一生計配偶者	氏名	生年月日		
		大・昭・平 年 月 日		
	個人番号	居住区分	☐ 同居 ☐ 別居	
	配偶者の合計所得金額	円	☐ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)	
㉓ 扶養控除	氏名	続柄	生年月日	居住区分
	個人番号		大・昭・平 年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		大・昭・平 年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		大・昭・平 年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居
16歳未満の扶養親族	氏名	続柄	生年月日	居住区分
	個人番号		平・令 年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		平・令 年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居
	個人番号		平・令 年 月 日	☐ 同居 ☐ 別居
㉔ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	
		令和 年 月 日		
	損害金額	円	保険金などで補填される金額	円
		円	差引損失額のうち災害関連支出の金額	円
㉕ 医療費控除	適用を受ける控除	☐ 医療費控除 ☐ セルフメディケーション税制		
	支払った医療費等	円	保険金などで補填される金額	円

1 収入金額等	事業	営業等	ア	
		農業	イ	
		不動産	ウ	
		利子	エ	
		配当	オ	
		給与	カ	
	雑	公的年金等	キ	
		業務	ク	
		その他	ケ	
	譲渡	短期	コ	
長期		サ		
	一時	シ		
2 所得金額	事業	営業等	①	
		農業	②	
		不動産	③	
		利子	④	
		配当	⑤	
		給与	⑥	
	雑	公的年金等	⑦	
		業務	⑧	
		その他	⑨	
		⑦から⑨までの計	⑩	
	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
5 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦・ひとり親控除	⑰~⑱		
	勤労学生控除	⑲		
	障害者控除	⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒		
扶養控除	㉓			
基礎控除	㉔			
雑損控除	㉕			
医療費控除	㉖			
	合計	㉗		

※ 分離課税及び各所得の内訳については裏面にご記入ください。
※ 「4所得から差し引かれる金額に関する事項」に記載したものは、「5所得から差し引かれる金額」の記入を省略しても構いません。

6 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	住所	国外居住
		☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払
		☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払
		☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払

7 給与所得に関する事項

月	日	給 額	勤務日数	月 収 額
1		円	日	円
2		円	日	円
3		円	日	円
4		円	日	円
5		円	日	円
6		円	日	円
7		円	日	円
8		円	日	円
9		円	日	円
10		円	日	円
11		円	日	円
12		円	日	円

賞 与 等	円
合 計 金 額	円

勤 務 先 所 在 地	
勤 務 先 名	
電 話 番 号	() -

8 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の名称及び所在地等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の名称及び所在地等	収入金額	必要経費
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円

10 事業専従者に関する事項 所得税における青色申告の承認の有無: 承認あり 承認なし

氏名	生年月日	専従者給与(控除)額
	大・昭・平 年 月 日	円
個人番号	続 柄	従 事 月 数 月
	大・昭・平 年 月 日	円
個人番号	続 柄	従 事 月 数 月
	大・昭・平 年 月 日	円
個人番号	続 柄	従 事 月 数 月

11 総合譲渡・一時所得に関する事項

総合譲渡	所得の生ずる場所	収入金額 (A)	必要経費 (B)	差引金額 (C) [(A)-(B)]	特別控除額 (D)	所得金額 [(C)-(D)]	
短期		円	円	円	円 ^㊷	円	
長期		円	円	円		円 ^㊸	
一 時		円	円	円	円 ^㊹	円	
<small>右の㊷、㊸、㊹、㊺は表面の記入欄に対応しています</small>						$\text{㊺合計} = \text{㊷} + [(\text{㊸} + \text{㊹}) \times 1/2]$	円 ^㊻

12 分離短期・長期譲渡所得に関する事項 特例適用条文: 所法 措法 震法 条の 項 号

種目	所得の生ずる場所	収入金額 (A)	必要経費 (B)	差引金額 (C) [(A)-(B)]	特別控除額 (D)	所得金額 [(C)-(D)]
☐ 短期 ☐ 長期		円	円	円	円	円
☐ 短期 ☐ 長期		円	円	円	円	円

13 配当所得に関する事項(総合課税)

配当所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	負債の利子
		円	円
		円	円
		円	円

14 上場株式等の配当所得等に関する事項(分離課税)

種目	所得の生ずる場所	収入金額	負債の利子
		円	円
		円	円
		円	円

15 株式等の譲渡所得・先物取引に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
☐ 一般 ☐ 上場 ☐ 先物		円	円
☐ 一般 ☐ 上場 ☐ 先物		円	円

16 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の
市民税・県民税の納税方法

※ 当該年度4月1日において65歳未満の方は給与所得以外が対象です。

☐ 給与から差引き(特別徴収)を希望	☐ 自分で納付(普通徴収)を希望
---	---

17 山林所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額 (A)	必要経費 (B)	差引金額 (C) [(A)-(B)]	特別控除額 (D)	青色申告特別控除額 (E)	所得金額 [(C)-(D)-(E)]
	円	円	円	円	円	円

18 退職所得に関する事項

所得の生ずる場所	収入金額 (A)	勤続年数	退職所得控除額 (B)	退職要因	差引金額 (C) [(A)-(B)]	所得金額 [(C)×1/2]
	円	年 ヶ月	円	☐ 障害 ☐ その他	円	円

19 寄附金に関する事項

区 分	寄附先の所在地又は名称	寄附金額
都道府県・市区町村分 (特例控除対象)		円
住所地の共同募金会・日赤支部分、 都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)		円
条 例 指 定 分		円

20 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続 柄	特別障害者に該当する場
個人番号		級・判定
生年月日	別居の場合の住所	
大・昭 平・令	年 月 日	